

ロシア史研ニューズレター

ОБЩЕСТВО ИССЛЕДОВАТЕЛЕЙ ИСТОРИИ РОССИИ

No.87

September 2012



(立命館大学衣笠キャンパス 立命館大学 HP より転載)

ロシア史研究会 2012年度大会特集号

- ・立命館大学（衣笠キャンパス）
10月6日（土）、7日（日）午前
- ・同志社大学（新町キャンパス）
10月7日（日）午後

すでにお知らせしたように、ロシア史研究会 2012 年度の大会は、10 月 6 日(土)、7 日(日)の両日に立命館大学で開催されます。また、10 月 7 日の午後は、四学会（ロシア・東欧学会、JSSEES、ロシア文学会、ロシア史研究会）合同大会が同志社大学で行われます。多くの会員の積極的なご参加をお待ちしております。

なお、大会にかんする事務的な事項でのお問い合わせは、ロシア史研究会事務局（[BZP10472\(at\)nifty.ne.jp](mailto:BZP10472(at)nifty.ne.jp)）宛にお送りください。

【アクセス】

□会場

立命館大学衣笠キャンパス
明学館地階81, 82教室
(委員会用控室83教室)

□詳しい情報は以下を参照

・交通アクセス

立命館大学HP…HOME>キャンパスマップ>衣笠キャンパスマップ
http://www.ritsumeiji.jp/accessmap/accessmap_kinugasa_j.html

・キャンパスマップ (PDF)

<http://www.ritsumeiji.jp/campusmap/pdf/kic-campusmap2010.pdf>



□PDFマップで見る「明学館」：

*「明学館」は18番。「正門玄関」は、25番の第一体育館と28番の末川記念会館の間を通る道路への入口。205系統バスを利用する場合、西大路通りの「衣笠校前」で降りて、徒歩10分で「東門」から入る。それ以外のバスの場合、「立命館大学前」で降りて、正門から入る。

□京都駅からよく利用されるバス：

- *市バス50系統…本数が多く、立命館に通う学生の利用も多い。
- *JRバス…京都駅発「榎ノ尾（とがのお）」経由「周山（しゅうざん）」行（立命館終点のものはほぼ15～30分ごとに出発）。
- *どちらも所要時間は40～50分程度（朝夕のラッシュ時には50～1時間程度）。本数は市バスの方が多いが、JRバスは座れる可能性が高い。

バスの詳しい情報は以下を参照。

市バス…<http://www.city.kyoto.jp/kotsu/busdia/bustime.htm>

JRバス…http://www.nishinihonjrbus.co.jp/other_bus/takao-keihoku_information.html

□地下鉄を利用する場合の立命館へのアクセス：

- ①地下鉄烏丸線北大路駅で下車し、市バス205系統（西大路七条・京都駅行き）、もしくは洛バス101（金閣寺北野天満宮 京都行き）に乗り換え、衣笠校前で下車して平野神社前そばの交差点を曲がって立命館大学東門に10分ほど歩く。
- ②地下鉄東西線二条駅で下車し、市バス15系統（円町 立命館大学行き）、55系統（北野天満宮 立命館大学行き）のバスに乗り換えて立命館大学前下車。

□10/7（日）の4学会共同シンポジウムで立命館から同志社に向かう場合の交通機関：

- ①立命館大学前から市バス59系統に乗車し、今出川通の同志社前で下車
- ②西大路通りの市バス衣笠校前（立命館東門から出たところ）で市バス205系統に乗車し、北大路バスターミナル下車、地下鉄烏丸線の北大路駅に乗り換え、今出川駅で下車

□直接同志社に向かう場合の交通機関：

- ①京都駅から地下鉄烏丸線に乗車、今出川駅で下車
- ②市バス59系統で同志社前下車
- ③市バス201系統で同志社前下車
- ④市バス203系統で同志社前下車

大会プログラム

10月6日（土） 立命館大学（衣笠キャンパス）

	A会場（明学館地階 81 教室）	B会場（同 82 教室）
10:00-10:55	Theodore Weeks “Vilnius under Soviet Rule: Nationality, Socialism, and Everyday Life” コメンテーター：小森宏美	竹村寧乃「ザカフカス連邦ヴェセンハは必要か？—工業担当省設置をめぐる1920年代半ばの議論を中心に—」 コメンテーター：吉村貴之
11:00-11:55	畠山禎「技術学校生徒の社会構成—帝政末期ロシア・ペテルブルクの事例研究」 コメンテーター：橋本伸也	三井奈津枝「ヴィシンスキー法思想の再構成—1925・1932年著作と1930年代実務をてがかりとして—」 コメンテーター：富田武
12:00-13:30	昼食	

13:30-16:30	パネル (81 教室) 「科学とソヴィエト権力：対抗・協調・縫れ」趣旨説明：市川浩、報告：Nikolai Kremmentsov、金山浩司、Slava Gerovitch
16:35-17:30	総会
18:00-20:00	懇親会

10月7日(日) 午前：立命館大学 午後：同志社大学(新町キャンパス)

9:00-12:00	共通論題 (81 教室) 『『祖国戦争 200 年』に寄せて：軍隊と社会』趣旨説明：豊川浩一、報告：田中良英、松村岳志、池本今日子、コメンテーター：浅野明
12:00-14:00	移動・昼食
14:00-17:30	4 学会共同シンポジウム「リーダーとリーダーシップを作るもの」
18:30-	懇親会 (京都平安ホテル)

●自由論題 (10:00-11:55)

■Theodore Weeks “Vilnius under Soviet Rule: Nationality, Socialism, and Everyday Life”

This paper aims to provide a brief overview of Vilnius during the period of what might be called “Soviet normalcy,” that is, the period approximately 1960-1985. During this period Vilnius did not experience major upheavals or significant political changes. Rather, this was a generation of relative calm between the frantic Sovietization and repression of the immediate postwar years earlier and the excitement, unrest, and eventual political collapse in the period 1985-1991.

While the Soviet Lithuanian capital did not undergo major political changes in this period, it did grow and develop very significantly. Entire new housing regions were built to the west and north of the original city center and new possibilities for leisure, consumption, and everyday life were opened up (to be sure, not always adequately or to everyone’s satisfaction).

The main focus of this paper will be everyday life and in particular housing, leisure, and consumerism. But these aspects of everyday life will be examined with explicit reference to the political reality of Soviet socialism and its particular manifestations in the Lithuanian Soviet Socialist Republic. In post-Soviet Lithuania one often gains the impression that the Soviet period was characterized by unceasing and relentless russification. However, the barest glance at actual historical documents show this not to have been the case. In fact, the Soviet Lithuanian leadership was at pains (already in the 1940s!) to emphasize the national whenever possible. The rhetoric used to justify and explain development of the city of Vilnius, including new housing, cafes, stores, and restaurants is revealing of this desire to combine the socialist and the nationalist in a modern, consumerist society.

The main sources used will be from the contemporary Soviet Lithuanian press with some official government sources.

■竹村寧乃「ザカフカス連邦ヴェセンハは必要か？—工業担当省設置をめぐる 1920 年代半ばの議論を中心に—」

本報告の目的は、工業担当省として第一次五カ年計画の作成にも携わったヴェセンハ（国民経済最高会議、BCHX）が、1929年にザカフカス連邦に設置されたことに注目し、それに先立つ1920年代半ばに、設置の是非をめぐるザカフカスにおいてどのような議論が生じたのかを検討することである。利用する主な一次史料は、同時代経済誌『ザカフカス経済通報』誌（1924-25年）およびソ連共産党ザカフカス地方委員会・同統制委員会の合同総会議事録（1928年5月）である。当時のソ連中央においては、ネップから五か年計画へと経済政策が変化する中で、ソ連全体の経済組織が再編・構築の過程にあり、ヴェセンハも創設当初からその管轄範囲や役割の変化を経験していた。

ザカフカス連邦（1922-1936）では、ヴェセンハはアゼルバイジャン・アルメニア・グルジアの三共和国にのみ存在しており、ザ連邦ヴェセンハ設置をめぐるのは当時意見の対立が見られた。

その構図は、ザカフカス内部での統一の経済計画・調整のためにザ連邦ヴェセンハが必要であるとする立場と、共和国ヴェセンハが所有する工場や企業が奪われることを懸念し設置に反対する立場との対立として整理できる。こうした議論の中では、計画化の理念に関する論争や共産党中央の指導者・非党員専門家間の対立のようなソ連中央での論争点は表面にはほとんど現れず、むしろザカフカスの経済統合志向とそれに対する共和国の反発が前面に出てきており、ザカフカス連邦創設期の対立図式と重なる。また、ザカフカス経済の統合・調整の役割を期待されたザ連邦レベルの他の経済機関、例えば最高経済会議および同ゴスプランが、少なくとも工業分野においてはその役割を果たせず、三共和国のヴェセンハが独自の経済活動をしていたことも指摘できる。

既に知られているとおり、ザカフカス連邦と三共和国は、国家構造や経済行政機関の構造の面で、他のソ連構成共和国とは異なる例外的な位置付けにあった。他のソ連構成共和国に当初から存在していたヴェセンハが1920年代末にザカフカス連邦にも設置され、工業分野においてソ連邦／ザ連邦／共和国という直接の上下関係をもつ共通した工業担当機関が設置されるという経緯は、ソ連構成共和国の中では例外とされてきたザカフカスが、後のソ連邦全体の均等なシステムに組み込まれていくプロセスの一部ともみなすことができる。

■畠山禎「技術学校生徒の社会構成—帝政末期ロシア・ペテルブルクの事例研究」

周知のように、ロシア帝国の近代（19世紀後半～20世紀初頭）とは、専制国家が農奴解放をはじめとする諸改革に着手した時代であり、その帰結の一つとして経済が急成長した時代でもあった。専制のもとで身分・階層、宗教・民族、ジェンダーにより区分され、秩序づけられていた社会は再編成されていく。

報告者はこれまで、家族史や社会経済史の領域から工業化・都市化プロセスにおけるヨーロッパ・ロシア中央部農村住民の労働と家族にアプローチしてきた。そして、農村住民が村外就業に従事することで、空間的な移動性を高めていき、その社会的上昇チャンスも拡大していったこと、村外就業者の家族においては男性の村外就業労働と地元にとどまる女性の農業・家事労働が結合していたこと、急速な産業発展、市場経済と家族経済の一層の緊密化が家族の生計を不安定にしていったことなどを明らかにしてきた（『近代ロシア家族史研究——コストロマー県北西部農村の村外就業者家族』昭和堂、2012年）。

このような、産業化を主因とする空間的・社会的移動、社会構造や家族の変容に加えて、教育改革の一環としての民衆教育システムの整備が空間的・社会的移動、社会構造、家族のあり方に作用したと考えられる。しかし、その全体像は今のところ解明されていない。報告者は既発表の論文の中で技術教育の拡張プロセスと生徒の社会構成の動向を概観した。その内容は以下のように要約される。すなわち、19世紀後半、専制国家は民衆教育システムに技術教育を位置づけ、拡充することで、身分制に立脚した社会秩序を維持しながら産業を発展させようとした。その結果、さまざまなレベルの技術教育機関が設立され、その就学者数も大幅に増加していく。学校の開校はヨーロッパ・ロシアの都市部を中心としていた。生徒も町人・職人身分、農民身分出身のロシア人（正教徒）男子が大勢を占めていた。技術教育の進展は生徒の出身身分を下方へと拡大させていく。しかし、社会階層的には生徒の中に中・下層が共存し、身分的な分節化の意義は薄まらざるを得なかった（「中等技術教育の拡張と生徒の社会構成——ロシアにおける産業発展と身分制」(望田幸男・広田照幸編著『実業世界の教育社会史』昭和堂、2004年所収)）。

もっとも、以上のプロセスは学校の立地により様々であろう。これを立体的に明らかにするための第一歩として、本研究は首都ペテルブルクの技術教育機関（ロシア技術協会付属手工業学校）に焦点を当てる。この事例は、技術教育の普及と学歴の獲得をつうじた空間的・社会的移動の活性化において、先進地域にかんするものとして位置づけることができるであろう。またここからは、急激な人口増加を背景に入学競争が激化した大都市の教育事情も垣間見られるであろう。

今後、事例研究を重ねていくことで、学校教育の拡大と「学歴社会」の浸透とともに、広大なロシア帝国にどのような空間的・社会的移動システムが構築されたのか、社会がどのように再編成されたのか、どのような家族やライフスタイルが生成されたのか探っていきたい。

■三井奈津枝「ヴィシンスキー法思想の再構成—1925・1932年著作と1930年代実務をてがかりとして—」

本報告は、1930年代ソビエト法制において主導的役割を果たしたとされるヴィシンスキーの法理論および実務に焦点をあて、主に法学的側面からその特質を明らかにすることを目的とする。

ヴィシンスキーは1930年代ソビエト法制を代表する刑事訴訟法学者であるとともに、検察官および検事総長の職をも務めた実務家としても知られる人物である。また彼はいわゆるモスクワ裁判において国家公訴人として活動し、その被告人に対する極めて過酷な求刑によってヴィシンスキーの名は国際的に広く知れ渡ることとなった。

しかし、このように数多くの側面からソビエト法制へと密接に関係し、自らその牽引および構築を担った人物でありながら、先行研究においてヴィシンスキーが個別に扱われる機会は極めて少なかった。スターリニズムへの対立軸における代表的法学者としてパシュカーニスが脚光を浴びることは多いものの、一方でパシュカーニス法理論の批判者たるヴィシンスキーについては、必ずしも多くの分析は成されていない。本報告ではヴィシンスキーの法理論および実務的活動を分析対象としてその特質を検討するとともに、それらを定点観察地点として設定することにより、従来の研究のいわば逆照射的角度から、新たな1930年代法制像の描出を試みる。

また、旧来ヴィシンスキーは「スターリンの極めて従順な追随者」、すなわちスターリンの政策に適合させるべく自らの法理論の構築を図った人物として描かれる傾向が支配的であった（「旧ヴィシンスキー像」）。しかし1980年代中盤以降、適法性遵守を提唱する法律家としての彼の側面に着目して構成される、法の擁護者としての「新ヴィシンスキー像」が提示され始めている。新ヴィシンスキー像を描き出している先行研究を概観するに、その論拠はいずれも政治的契機あるいは法実務的契機に求められていると言える。

そこで本報告は、基本的に新ヴィシンスキー像を提示する潮流に立脚しつつ、新ヴィシンスキー像を構成する上での論拠に、新たに法理論的契機を加えるべく試みる。その際、主な資料として、①1925年ヴィシンスキー論文 *Еще раз о социалистическом правосознании*、②同1925年ヴィシンスキー論文 *Меры пресечения*、③1932年ヴィシンスキー単著 *Революционная законность на современном этапе* の3点を扱い、第一に、そこから読み取れる彼の法認識の検討を通じて、必ずしも政治的契機には還元され得ないその法学的ポテンシャルの所在を明らかにする。第二に、1925年・1932年著作で提示されたヴィシンスキーの法理論、および1934年司法改革をはじめとする1930年代における彼の法実務との間に、適法性の遵守による法の擁護者としての、高い水準の一貫性が存在することにつき論じたい。

●パネル「科学とソヴィエト権力：対抗・協調・縫れ」（13:30-16:30）

趣旨： 2011年3月11日、大地震と津波にともない発生した福島第一原子力発電所の事故は、原子力発電技術のそもそもの安全性、内部被曝や低線量被曝の影響の評価などをめぐり世論を沸騰させ、そうして、社会における科学の機能、さらには“科学と権力の相関”という問題を改めて、深刻、かつもっとも悲劇的なかたちで提起するものとなった。人類破滅の脅威ともなった核軍拡、華々しい宇宙開発、多くの科学者をその専門とする学問ごとパーシしたルィセンコ事件、そしてチェルノブィリのカタストロフィーに帰結した原子力平和利用—ソヴィエト科学の歩んだ道は、その歴史のいくつかの段階で権力の科学・科学者への度重なる容喙、あからさまな、しばしば暴力をともしなう介入が目撃された点に最大の特徴があるのであり、この“科学と権力の相関”を現時点で改めて俎上に載せ説明をすすめることは、ソヴィエトという時代に取り組みわれわれ固有の「フクシマ後の世界」にたいする責務でもあろう。

ソヴィエト科学・科学者の史上他に類例をみない権力との緊張した関係をどのように見るべきか。ジョレス・メドヴェージェフの『ルィセンコ学説の興亡』以来ながきにわたって浸透していった見方、すなわち、都合良く科学を利用し、自分たちのイデオロギーを押しつける権力ともっぱらその被害者となった科学者という“二項対立的図式”、もしくは“全体主義モデル”とも言われる理解は、ソ連解体前後から公開された資料にもとづく研究によって挑戦を受け、大きく変容しつつある。すでに1970年代において経済学者アレク・ノーヴはソ連社会の“集権的多元主義”構造に注目する見方を先駆的に提示していたが、ソヴィエト科学史においても、科学者（諸集団）と、それら自身決して一枚岩ではなかった党／政府指導部・官僚層との間の複雑な相互作用の分析のうえにソヴィエト科学のありかたを理解し直そうとする見方がひろがっている。

本企画においては、このようなソヴィエト科学の社会的なあり方について、近年のパラダイム転換を主導した研究者を海外から招き、それぞれの視点から“科学と権力の相関”について語っていただくことを通じて、問題に接近したい。「フクシマ後」、われわれ日本社会に暮らすものにとっても、決して無縁とは言えなくなったこの問題をこのようなかたちで議論することには格別の今日的意義があるものと確信する。
(市川浩)

■趣旨説明：市川浩：「開会にあたって」（“The Opening Remark”）

■Nikolai Kremmentsov (Tront University)：「諸革命のなかの科学—1917年2月から1932年にかけて—」（“Science in Revolutions: From February 1917 to 1932”）

「諸革命」とは2月革命、10月革命、および1920年代末からの「文化革命（上からの革命）」を意味する。ソヴィエト政権初期の時代における科学をめぐる制度確立の歴史とその意義について語る。

■金山浩司：「科学とイデオロギーの狭間で—戦前期ソ連における物理学をめぐる論争の弁証法」

スターリン時代、学問各分野でソ連の国是とされるイデオロギー的語法—「ニュースピーク」—を用いた論争・政治的闘争が数多く行われてきた。これらに関する研究もまた長い歴史を持つが、近年、個々の論争に加わった諸アクターの性格づけはより精緻に見直され、権力に近い「御用」学者とでもいべき人間と「まっとうな」学者とが最初から最後まで双方の性格・立場を変えることなく対立していたという、かつて採用されてきた図式は、多くの場合に関して否定あるいは再検討されている。例えば後期スターリン時代について、科学者共同体内の下位集団同士の対立が論争の勃発や趨勢に影響を及ぼしていたこと、論争はいかに権力の支持を得るかをめぐってのこれら下位集団同士の競争という側面を持っていたこと、等が史料の丹念な検討により明らかにされてきた。

戦前期の物理学理論をめぐる哲学・イデオロギー論争に関しても同様の再検討がなされねばならない。従来のような、ソ連権力を背景にした無知蒙昧で攻撃的な論者に対して物理学者が科学的正当性の明らかな理論を守り抜くことに全体として成功したというストーリーは、現在利用可能となった史料の綿密な読解には耐えることはできない。当時の同分野における論争が問題としたのは多くの場合、諸理論そのものの正当性というよりは、激変する現代物理学の状況にあって（当時は量子力学の出現によって根本的物理概念の多くに対する見直しがなされており、物理学者同士の間でも新理論に関する論争が盛んに行われていた時期にあっていた）いかにソ連の公定イデオロギーの一般的定式と諸理論や諸概念の解釈を具体的に適合させられるかであった。論争の過程は物理学分野における各アクターの「ニュースピーク」の獲得過程であった。

コジェヴニコフ氏が当パネルの講演で示すように、ソ連は科学技術を極めて重要視した国家であり、その中において物理学理論の解釈もまた「科学的」であるべきということについて、論争参加者の意見はほぼ一致していた。さりとて、何が「科学的で」政治的にも正当な解釈であるのかについて最初から具体的な綱領がありそれが上から押し付けられたわけではない。これは1930年代を通じて行われた論争の中で徐々に明確にされてきたことだったのである。この過程は平坦なものではなく、以下のような諸要素が論争を内容的にも形式的にも複雑なものにしていた。すなわち、スターリン時代に形成されつつあった人材登用システム

によって抜擢された上昇志向をもった若者などを含めた様々な論者の容喙、物理学の変革期にあって戦闘的なイデオログといってもよい人物よりも物理学者や工学者のほうがこれら新たな諸理論の性質や哲学的含意について理解を示せたわけでも必ずしもなかったこと、ネップ期・第一次五カ年計画期にソ連権力との協力関係を築き上げていた指導的物理学者の凋落と彼に対する様々な方面からの攻撃、指導的物理学者に対抗しようとした論者同士の間にもあった性格や方向性の相違、等々。

政治的詰問と哲学的まっとうさとの間を行き来し紆余曲折の経路をたどったこの論争は、新たに物理学者集団の代表格となりつつあった人物がソ連イデオロギーに基づく語法への忠誠さを示しつつ現代物理学理論の概観を与えることに成功したことにより、ようやく落ち着きをみた。本報告では、文化革命の時期（1930年前後）から論争が一応の終結をみた1939年頃までの過程を、そのときどきの政治・文化状況、各アクターの相互関係に注意しつつ描出する。

■Slava Gerovitch (Massachusetts Institute of Technology)：「社会主義下のイノベーション－戦後ソヴィエト数学の公式の構造と非公式のメカニズム－」
（“Innovation under socialism: Formal structures and informal mechanisms of postwar Soviet mathematics.”）

戦後ソヴィエトの数学は、他の諸分野の科学と同様、“望ましからざる”グループへの接近を制約し、しばしば保守的な研究課題を押しつける、厳格な制度的構造のもとに組織されていたが、ソヴィエト数学界の活動は1950年代から1970年代にかけていくつもの顕著なブレイクスルーを実現し、活発で成果に満ちたものであった。ここでは、公開セミナーや協力のネットワークなど、制度的ヒエラルキーをショート・カットし、ソヴィエトの数学者の間でのコミュニケーションを励まし、イノベーション・スピリットを涵養したインフォーマルなメカニズムに焦点をあてる。

●共通論題：「「祖国戦争」200年に寄せて－軍隊と社会」（9:00～12:00）

趣旨： 2012年は「祖国戦争」（ナポレオン戦争）が勃発して200年目にあたる。それに関して、ロシア国内では数々のイベントや書籍の出版が相次いでいる。その動向にわれわれは倣うつもりはないが、日本の歴史学界では上記の動きに鈍感なようである。もちろん、日本からすれば外国の出来事であるし、それほど真剣に取り組まなくてもよいという考えがあるのかもしれない。しかしフランス革命とそれをヨーロッパ各地に「輸出」したナポレオン戦争は、世界を大きく変貌させた近代の出発点を画す一大事件であったのは紛れもない事実である。

歴史叙述の中でナショナルなバイアスがすべての国に存在し、特に戦争について叙述するときにはそうであった。戦争は総体的に英雄的な神話の最良の源泉であり、ナポレオン戦争は近代ヨーロッパのナショナリズムに夜明けをもたらした、といわれる。また何よりも軍事制度そのものが問題となった。そうした意味でこの戦争は重要な論点を提供してくれるのである。

他方、日本における最近の軍隊研究の動向には目を見張るものがある。昨年『歴史学研究』は4号にわたり「特集 変容する「軍隊」「戦争」像－帝国・国家・地域社会と武装する民衆」と題する特集を組んだ。もはや軍隊・軍事・戦争についての研究は歴史研究上の正当でしかも重要な地位を占めるようになったといえる。こうした研究なくして近代や国家の編成過程は語れないのである。

さて、われわれのセッションであるが、「祖国戦争」に良く表わされたように、ロシア軍の重層的（多面的）な構成、軍隊内部の指揮系統・規律、から始まり、その特殊性、また「祖国戦争」を背景とするその後の外交政策やロシア社会について論じあおうとするものである。（豊川浩一）

■趣旨説明：豊川浩一

■田中良英：「18世紀前半ロシア陸軍の特質」

近年西洋史研究の分野では、「新しい軍事史」や「軍隊と社会」をキーワードに、とりわけ近世以前の時代的特徴を理解するうえで必須の領域として、軍事史への関心が広まりを見せている。近世ロシア史についても、欧米やロシアでモノグラフや論文集の刊行が相次いでおり、とりわけロシアにおいては、2009年以降ポルタヴァ会戦300周年を記念する形で、大部の史料集が刊行されたりもしている。論文集『ポルタヴァ』（Кучково поле 社刊、2009年）にも、近年の18世紀史研究をリードしてきた多くの研究者が参加し、文化や社会的記憶の問題を含め、多様なアプローチを提示している。

ただしその一方で、軍隊の意義や性格の問題を考察するには、やはり純軍事的な観点からの評価も欠かせないように思われる。ロシア軍がいかなる戦闘を想定し、いかなる編成をとっていたのか。そのために、いかなる人材や資材を必要とし、事前の訓練や準備は十分に進められたのか。いかなる兵站のシステムが想定され、それはうまく機能していたのか… これらの論点を検討することは、当時のロシア政府による現状認識能力、対応力を評価することにも通じる。

またこうした問題は、単にロシアの状況を見るだけでは十分に評価し得ないだろう。近世ヨーロッパ国家が内包する多様性や自律性を考えれば、一元的な軍隊編成が非常に困難な問題であったことは自明であり、それら他国の同時代的状況との比較を通じて、ロシア軍の特質を探る必要がある。その際、一見後進的とされる要素が、実際にはロシア社会の性格、あるいは戦場とその周囲の地形的特徴などに配慮した結果であり、むしろそれが敵軍に優越する要因になったケースも指摘されている。加えて、このようなロシア軍の特質や戦闘力が、他国にどう評価されていたのかも重要な問題となる。現実の戦闘力に留まらず、ロシア軍に関する認識やイメージが外交的判断を左右する要素ともなり得るからである。

本報告では上述のような問題関心に基づき、近年の研究成果を参照しながら、主として北方戦争期（1700～21年）と七年戦争期（1756～63年）のロシア陸軍の性格を比較し、18世紀前半のヨーロッパ国際システムの中での、ロシア陸軍の位置づけとその変化について、整理を試みることにしたい。18世紀ロシアの「大国化」が、軍事力を主要な源泉の一つとしていたことは確かだが、改めてその実態を分析し、ロシアの相対的位置を確認することは、19世紀以降との比較の材料にもなり得るものと考えられる。

■松村岳志：「大改革以前のロシア帝国国軍の精神」

F.エンゲルス以来、北米独立革命とフランス革命とは、軍事史の一大変革期とされている。

それ以前の戦争においては、戦術面では戦意のない、多数の外国人を含む傭兵からなる常備軍が横隊をなして、正確な照準を伴わない一斉射撃の応酬を繰返すのが普通であり、戦略面では巧みな機動により敵軍を包囲したり、補給を断ったりすることで敵を降伏させるのが常道であった。このような戦争は政府の戦争で

はあっても国民の戦争ではなかった。兵士には名誉ではなく、服従が要求された。

北米独立革命とフランス革命から、様相は大きく変わる。戦術面では、散開した兵士が自らのイニシアティブで精密射撃を行なう散兵戦術と、銃剣をもった兵士の密集隊が突撃する縦隊戦術と現れる。この軍隊は、人に向けて銃を撃ったり、人を銃剣で突き刺したりすることを躊躇しない軍隊であった。戦略面では敵の戦力そのものを捕捉・撃滅するという新しい発想が現れる。戦争は今や愛国心と不正なる敵への憎しみとに鼓舞された市民＝兵士によって行なわれた。このような戦争形態の変化は、もちろん、大衆の政治参加と密接に関連している。近年の軍事史の隆盛の中で、以上のような図式には部分的な批判も寄せられてはいるが、全体としてはまだこの構図そのものは崩れていない。

上記の図式に則って考えると、大衆の政治参加などありえなかった農奴解放前、特に1812年の戦争以前のロシアでは、縦隊戦術・散兵戦術の実施などありえなかったはずである。

ところが、実際には、ロシア帝国陸軍(以下、国軍とよぶ)は、散兵戦術や縦隊戦術を、二つの革命のはるか以前の七年戦争(1756-1763)時から実施してきた。しかも、敗北が明白になっても降伏しない事例もしばしば見られる。このような敢闘精神は、当時の戦争のルールに対する明らかな違反である。このような現象は、国軍が近世ヨーロッパの傭兵常備軍とは異なった精神をもっていたことの証左である。実際、18世紀後半の国軍は外国出身の下士官兵をほとんど含んでおらず、正教と君主への忠誠心をもとに構成された、極めて純度の高い戦闘集団であった。そこでは、兵士を戦闘に動員する手段としては、鞭打ちよりも、軍司令官のカリスマ性のほうが推奨された。兵士は「社会の屑」ではなく、「祖国を護る戦士」であるとされ、立派に勤務年限を勤め上げれば最下級の士官である少尉補にはなることができ、少尉補の一つ上のランクの少尉ともなれば、その子は「尉官の子」として、一般の農民出身の兵士よりもはるかに早く昇進の機会に恵まれた。1812年にはこのカテゴリーで大佐にまで昇進した事例も見られる。

以上のように、18世紀後半から19世紀初頭にかけてのロシア国軍は、「国民的な」目的のために戦う、愛国心に富んだ軍隊であったとされており、このことは、帝政時代の歴史家はもちろん、1950-80年代のソ連史家も、1920年代のエミグレ史家も、さらには、レーニン在世中のソ連邦陸軍大学校の教授陣も認めるところである。

本報告では、このような、西欧では他に例を見ないロシア帝国陸軍の諸特徴が、18世紀後半から19世紀前半までの時代にどのように形成されてきたのかを検討する。

■池本今日子：「アレクサンドル1世の世論＝社会政策—ナポレオン戦争を背景として」

アレクサンドル1世が1815年9月に提案した神聖同盟条約は、国際関係と国内統治においてキリスト教の原則、すなわち、正義、平和、慈愛の教えにのみ従うという宣言である。それは、すでに拙著で論じたように、ナポレオン戦争後の欧州とロシアにおける平和と秩序の維持のために、反動でも革命でもなく、ヨーロッパ諸国家の連合のもとで立憲君主制を促すという一連の政策の中に位置づけることが出来る。そのような政策は治世初期から1820年ごろまでの一貫した傾向であった。

だが、神聖同盟条約は当然、精神的アピールでもあった。それは、聖書協会や宗務・国民教育省の設立など、戦後の諸政策と関連する。それは様々な者達を惹きつけ、スキャンダラスな様相を呈した一方、後のデカブリストの関心も引いた。

これらの諸政策、諸事件に関しては、近年の先行研究において、皇帝とその周辺の意図と実際の展開とを区別することに少なからぬ注意が払われている。そうしなければならぬ状況であるともいえる。報告者の長期的な関心は、この混沌とした諸政策の意味を考えることにあるが、本報告はその第一歩として、そもそもアレクサンドルが採用した基本的理念と、それが採用された理由を探る。それは宗教行政政策にも求めうるであろうが、ここでは、世論＝社会政策としての側面を取り上げる。すなわち、キリスト教道徳による平和と平穩の実現である。このような考えが政策として採用された背景を知る一つの手段として、アレクサンドルの治世初期からの世論＝社会政策をたどる。

宗教政策、世論、社会政策、1812年の「ナロードの戦争」等に関する、とりわけ、最近の成果に刺激された。外交と憲法に関する報告者自身の考察にも立脚する。アレクサンドルとその周辺に焦点を当て、声明や覚書を分析し、組み立てる。

諸大国は、ナポレオンのプロパガンダに対抗する為に自国の世論政策を本格的に開始した。ロシアにおいては、祖国戦争前期の外交と内政を率いたチャルトリスキとスペランスキーの世論政策を見るべきであろう。だが、聖書協会や神聖同盟条約の精神的アピールが登場する背景としては、聖書協会認可直前の1812年戦争の時期が当然重要である。戦時プロパガンダは、パルチザン活動に関するソ連史学の定説とも関わる問題である。アレクサンドルとその周辺の意図を検討し、戦前と1812年と聖書協会や神聖同盟条約との関係を考察したい。

■コメンテーター：浅野明

●四学会共同シンポジウム「リーダーとリーダーシップを作るもの」

日時：2012年10月7日（日）14:00～17:30

場所：同志社大学新町キャンパス臨光館 R301室

四学会合同懇親会日時と会場：10月7日（日）18時30分～：「京都平安ホテル」

司会陣

望月哲男（4学会合同大会企画委員）

下斗米伸夫（ロシア・東欧学会／法政大学）

鴻野わか菜（ロシア文学会・JSSEES／千葉大学）

- 14:00 開会の言葉：望月哲男
趣旨説明、パネリスト紹介、ルール説明
- 14:05-15:10 第一部 司会：鴻野わか菜
報告1 三浦清美（JSSEES／電気通信大学）
「反乱の世紀における中庸の指導者――アレクセイ・ミハイロヴィチの場合」
報告2 村田真一（ロシア文学会／上智大学）
「1900-30年代のロシア文学におけるリーダーのイメージ」
- 15:10-16:15 第二部 司会：下斗米伸夫
報告3 池田嘉郎（ロシア史研究会／東京理科大学）
「革命期ロシアにおけるリーダーシップ：構想・制度・人物」
報告4 永綱憲悟（ロシア・東欧学会／亜細亜大学）
「ソ連人としてのプーチン――個性とリーダーシップ」
- 16:15-16:25 休憩

16:25-17:30 全体討論・総括 司会：望月哲男
18:30- 四学会合同懇親会 「京都平安ホテル」

***四学会合同懇親会について**

- ・日時と会場：10月7日（日）18時30分～：「京都平安ホテル」
- ・懇親会費の受付は10月6日（土）より同志社大学今出川校地新町キャンパス臨光館2階の日本ロシア文学会受付にて行っておりますので、参加希望者は4学会合同シンポジウムの開始前にお支払いください。

■企画のねらい

20世紀末の地球規模での体制変動や再編を経て、現代世界の各所に於いて新しい社会秩序の下で、新しいリーダーシップが現われつつある。しかし社会体制自体がそうであるように、リーダーシップを支える力や論理も単純なものではない。すなわちそこには、「民主的で公正な」政治に関するグローバル・スタンダードや、歴史を通じて培われた地域固有の権威や権力のイメージ、さらには現実世界における力や利害の論理等々、様々な要因が作用している。2012年ロシアで生じた大規模な反プーチン運動と、それにもかかわらずすんなりと誕生した第3期プーチン政権との関係を見ても、そうした複雑な状況をうかがうことができる。一言で言えば、リーダーシップの有り様は社会文化的な構築物であり、それゆえに歴史の各局面におけるその国の姿を示すと言えるだろう。

スラブ・ユーラシア（旧ソ連・東欧）を研究対象とするロシア東欧学会、ロシア史研究会、JSSEES、日本ロシア文学会の4学会による第2回共同シンポジウムは、以上のような趣旨から、この地域におけるリーダーとリーダーシップのあり方を共通論題として取り上げることとした。

リーダーシップの形が一国の歴史・文化的構築物である以上、我々の議論の対象は現代の政治状況ばかりではなく、それよりはるかに広い範囲を射程にいたしたものとならざるを得ない。思想論、社会文化論、社会学、表象論、歴史学、政治学、経済学、国際関係学等、各学会の研究分野に関わる多様な視点から、スラブ・ユーラシアにおけるリーダーとリーダーシップの構造と、そこに働く諸力を総合的に考察することが今回のシンポジウムの目的である。

それは体制転換後20年の旧ソ連・東欧社会の歩みを振り返り、「今」と「過去」の関係を総合的に性格付ける上でも有益な作業となるだろう。

■報告1：三浦清美（JSSEES／電気通信大学）

「反乱の世紀における中庸の指導者——アレクセイ・ミハイロヴィチの場合」

趣旨： 17世紀ロシアも、ロシア史にはめずらしく、民衆の自己主張が前景化した「反乱の世紀」であった。そのなかで、有名な歴史家クリュチェフスキイから「きわめて善良な人間、素晴らしいロシア的魂」と評されたのが、アレクセイ・ミハイロヴィチ帝（在位1645-1676）である。アレクセイは古いロシアが新しいロシアに劇的に変貌する前夜に生き、その二つのバランスをとりながらツァーリとして君臨した。本報告では、反乱の世紀におけるこの中庸の指導者のあり方をつらうじて、ロシアにおけるリーダーシップの可能性を考えたい。

■報告2：村田真一（ロシア文学会／上智大学）

「1900-30年代のロシア文学におけるリーダーのイメージ」

趣旨： 20世紀初頭から30年代にかけてのロシア文学には、ツァーリや古代ヨーロッパの皇帝を描いた作品が散見される。そのようなリーダーは、シンボリス

ムに歴史的関心を植えつけた D.メレシコフスキーの「聖と俗」、あるいは M.ブルガーコフの「現実性と呪術性」を合わせもつ境界的存在である場合が多い。また、ツァーリを異化した、M.クズミン、K.ヴァーギノフ、D.ハルムスらは、そこにソ連の指導者像を投影しようと試みた。報告では、リーダーのイメージの変容と文芸思潮との関係に法則性を探りつつ、文学テキストに隠されたメッセージを解読したい。

■報告3：池田嘉郎（ロシア史研究会／東京理科大学）

「革命期ロシアにおけるリーダーシップ：構想・制度・人物」

趣旨： 共和制ロシアをどうやって旗揚げしようか？ ロシア史上何度も口にされたこの問いは、当然のことながらリーダーシップのあり方とも深く関わっていた。1917年革命の日々にあっても、国家元首の権限は？ 大統領制は？ お手本とする国は？・・・等々の点が喧しく論じられた。実際の制度とそれを動かした人物を、実現しなかった構想とあわせて考えることで、革命期ロシアにおけるリーダーシップについて検討したい。転換期を取り上げることで、ロシアでは強力なリーダーシップが避けられない、という見方からもいったん距離を置くことができるだろう。

■報告4：永綱憲悟（ロシア東欧学会／亜細亜大学）

「ソ連人としてのプーチン——個性とリーダーシップ」

趣旨： 比較政治分野におけるリーダーシップ論は、トップ・リーダーと複数のアクターおよび制度との相互作用の分析に焦点をあてることがモードとなっている。だが、ことロシアにおいては、指導者の個性（パーソナリティ）への着目がなお一定の有効性を持つ。ただし、「大統領ツァーリ論」のようなやや単純な議論への帰着を避けるために、本報告では、世論調査や選挙結果などの数値を援用しつつ、社会基盤とリーダーとの関連性を抽出してみたい。そのさいプーチンの個性がソ連時代に形成されたということを分析の主軸とし、いくらか歴史視点を加味することとしたい。

【ロシア史研 六月例会】

ロシア史研・ソビエト史研六月合同例会について

河本和子（早稲田大学・中央大学・非）

2012年6月23日、早稲田大学において、ロシア史研究会とソビエト史研究会との合同例会が催され、昨年出版された松戸清裕氏の『ソ連史』（ちくま新書）の合評会が行われた。全体の流れは次のようなものである。まず評者として瀧口順也氏と藤沢潤氏が報告し、その後、松戸氏によるリプライを経てフロアとの議論が活発に行われた。

評者である瀧口氏も藤沢氏も、本書はソ連に染みついた冷戦の悪役ないし民意を無視する全体主義といった通俗的なイメージを払拭することを試み、それに手堅く成功したという点を高く評価した。その上で、いくつかの指摘がなされた。たとえば瀧口氏は、ソ連史を描くための枠組みについて問うた。すなわち、ソ連史とはいつからいつまでなのか、1917年から1991年という革命からソ連解体まででよいのかという問いかけがあり、また、ソ連史を描くのに時系列を追うのではなく、トピックごとに記述するという形式があってもよいとの問題提起がなされた。藤沢氏は、対抗文明としてのソ連はなぜ魅力を失ったのか、また、いわゆる「暗黙の社会契約」はどのように変質し、破綻した

のかといった点を問題にした。

ソ連史の枠組みについて、松戸氏は、確かに歴史の編み方については議論の余地があるだろうが、本書では編集者の希望も容れてオーソドクスな形にしたと返答した。また、藤沢氏の提起した問題についてはまとめた形で返答があった。すなわち、フルシチョフ期に呼びかけられた共産主義建設は、1960年代末には実現性の乏しいものであることが明らかになり、イデオロギー的な求心力は失われたため、「暗黙の社会契約」が重要性を増したが、消費の満足を勝ち取ることはできず、やはりその魅力は薄れていった。ただし、80年代にも社会主義自体は否定されていないことはユルチャクの研究に示されており、統合機能は残っていたといえるかもしれないが、「暗黙の社会契約」の変質・破綻は今後の課題となるだろう、とのことであった。

フロアからも多岐にわたる指摘や質問がなされた。特に目立ったのは、ソ連史をバランスよく描くとして何に力点を置くべきか、について参加者の考え方にバリエーションがあったことである。たとえば、大量抑圧などスターリン期の扱いが軽すぎるという批判がいくつかあり、松戸氏とは別の個所に力点を置く歴史像の存在が示唆された。これとは異なり、戦後史に関する松戸氏の描写については賛意が示された。また、ソ連が民意を無視する全体主義的な抑圧国家という通俗的なイメージが現在どの程度力を持っているのかについても見解が分かれているように思われた。そのほか、経済学の観点から、ソ連経済の停滞の原因は何か、そもそもソ連経済は社会主義的と呼べるものだったのか、などの疑問が示された。

議論は尽きず、通常の例会よりかなり長い時間をとることとなった。参加者が多かったことを考慮に入れても、相当な白熱ぶりを見せたといえる。ソ連史に対する諸会員のアプローチの違いも含めて興味深い例会であった。

【ロシア史研七月例会】

ロシア史研究会七月例会報告要旨「ソ連初期ザカフカス連邦における予算問題：1927/28年度を中心に」

竹村寧乃（北海道大学大学院・博士後期課程）

1920年代ソ連の財政に関する E.H.カー、R.W.デイヴィスらの先行研究によれば、当時のソ連財政における中央・地方関係、特にソ連構成諸共和国を含めたソ連財政の特徴は、財務担当機関の構造・収入源の管轄・法的な最終決定権の所在等に見られる中央集権的な傾向と、形成途上の不完全な制度や補助金依存から生じる混乱状態とにあったことがわかる。一方で、地域ごとにどのような差異があったのか（あるいはなかったのか）について、具体的な記述は限られているため、本報告では、ザカフカス連邦の予算のあり方に注目した。

ザカフカス連邦（1922-1936）は、ソ連構成共和国のひとつであり、アゼルバイジャン・アルメニア・グルジアの三共和国から成っていた。報告者は、特にソ連中央と三共和国との間に位置する中間層としてのザ連邦と、ザ連邦成立の背景としての経済問題とに着目し、1920年代の経済関連の議論を検討することで、この連邦の創設期以降の実態を組織構造の面から解明しようと試みている。

本報告では、まず1920年代半ばまでのソ連邦・ザカフカス連邦の予算状況を概観し、後半では、予算作成に遅れが生じて問題となっていた1927/28予算年度の事例をとりあげた。主な利用史料は、モスクワで発行された同時代雑誌『財務通報』の諸論文、ザカフカス連邦政府および財務人民委員部（財務省）の文書館史料である。

当時のソ連においては、政府が承認した予備的な数字に沿って、各官庁・部局が見積

もりを提出し、それに基づいて財務人民委員部が正式な予算を作成し、再度政府の承認を得るという手続きを経て予算が作成されていた。ザカフカス三共和国の国家予算は、同様の手続きを経てザ連邦国家予算に組み込まれ、同様にザ連邦国家予算も同様の手続きを経てソ連邦国家予算の一部を形成するという仕組みになっていた。ソ連邦における当時の予算システムの問題点は、構成共和国・地方における収入が脆弱なため、それらの予算がソ連邦補助金に依存した状態であり、税収の収入増に無関心で交付金の獲得を競う状態にあったことである。ザカフカス連邦予算がソ連邦予算に組み込まれることになった1924年10月以降、ザカフカスにおいても同様の状況が生じていた。

ザカフカス連邦の1927/28年度予算の作成と承認は大幅に遅れ、1927年10月の予算年度開始以降ようやく国家予算が承認された。この遅れの理由のひとつは、手続きの煩雑さにあった。予算作成の過程で関連する各部局の承認を得る必要があり、ザカフカスにおいてはザ連邦レベルの諸機関が存在することにより必要な承認の回数が増加し、早期完成を妨げていたことがわかる。別の理由として、地方予算と国家予算の区別が曖昧なため、共和国が地方予算で請求されるべき項目についても国家予算として請求したほか、地方予算については三共和国・ザ連邦ともに補助金を得るために上位機関に過剰請求を行っていた。さらに、ザ連邦政府が、ソ連邦レベルの各官庁の予算を作成し中央官庁に送付したことが問題となり、ソ連邦最高裁判所検察の異議申し立てを受けたこともあった。

以上のように本報告では、当時のザカフカス連邦においては、ソ連邦の交付金への依存、手続きの煩雑さや組織・制度の未整備による混乱といった他の構成共和国と同様の傾向が見られたと同時に、ザ連邦レベルの政府・行政機関自体が組織構造の多階層性、過剰請求、ソ連邦レベルの官庁に対する予算権の主張等により混乱をもたらしていたことを示した。

フロアの参加者からは、税収入や配分先について国家予算と地方予算との間でどのような差異があったのか、混乱をもたらしただけでなくザカフカス連邦が存在したことによる肯定的な側面はないのかといった質問のほか、当時のソ連経済における予算自体の位置付けや財政問題を論じる際の要点等に関して貴重なコメントを頂くことができた。

【ロシア史研究会委員会より】

<例会の案内>

2012年10月に下記の例会が開催されます。詳細は追って、メール・葉書にてご連絡いたします。ご参加をお待ちいたしております。

■10月の例会：2012年10月8日10:00~12:30（場所：佛教大学紫野キャンパス11号館3階会議室）

デイビッド・ランセル（インディアナ大学）「ロシア国家遺産・休養地の不動産開発事業者への売却と市民社会勢力の出現」(英語使用)

司会：デイビッド・ウルフ氏(北大スラブ研究センター)

注記：例会後に近くで昼食会をもちます(午後2時頃まで)。ふるってご参加ください。

＜ロシア史研究会大会に関して＞

大会プログラムとその他の大会に関する情報は、ロシア史研究会のホームページ (http://www.gakkai.ac/russian_history/) に掲載しています。共通論題・自由論題・パネルの報告者のフルペーパーをこのホームページからダウンロードできます。ダウンロードしたファイルを開けるさいにパスワードをご入力ください。上記のホームページにおいて、大会に関する新着の情報、プログラム等の修正・訂正、報告ペーパーの更新を随時行いますので、適宜ご参照ください。

初日のパネルの終了後に開催する総会には是非ご参加ください。下記に詳細を記しますとおり、今年の総会では、2015年に幕張で開催される ICCEES 世界大会への支援について、委員会からの提案にもとづき、議論をいたします。総会に出席できない方の中で、議決を議場の出席者に委任される場合は、後述の返信はがきに署名してお送り下さい。

また、初日の懇親会の参加費は、A 会員が 6,000 円、B 会員が 4,000 円の予定です。

返信用のはがきを同封しています。大会当日に配布する報告者のレジュメの準備と、懇親会の準備のために、出席者の概数を把握する必要がありますので、出欠のご予定をお知らせください。欠席される方については、上記の総会での委任の意思確認を兼ねています。事務局では、9 月末までに出席予定者数を把握する必要がありますので、**9 月 25 日までに投函して下さい**。よろしくお願いたします。

今年も、両日ともに事務局では弁当などの昼食の手配を行いません。各自でご用意下さいますよう、お願いたします。(立命館衣笠キャンパス内の生協について。土曜日は、食堂(「存心館」地下)・生協販売店(3 時まで)が営業している予定です。日曜は、すべての生協店舗が閉鎖します。食堂が開いていない場合、東門から西大路通りに出るといくつかのレストランがあります。正門沿いの「きぬかけの道」には学生向けの安い中華料理屋などがあります。また、そこから金閣寺方面にかけての道路にもいくつか店が並んでいますが、会場から離れることになるのでご注意ください。)

2012 年度ロシア史研究会大会(四学会合同大会)は、紅葉シーズンの京都で開催されますので、宿泊地の確保が困難になることが予想されます。参加を予定されている方は、早めにホテル等のご予約をご検討ください。

以上、大会の開催全般に関わることについてのお問い合わせは、事務局宛にお願いします。

【重要！】

＜ICCEES2015 年幕張大会への支援について——大会での討論のために＞

2015 年 8 月、ICCEES (国際中東欧研究学会) 第 9 回国際大会が千葉市幕張において開催される予定です。ロシア史研はすでに 2007 年と 2010 年の 2 度、この幕張大会に対して「モラル・サポート」を行なうことを大会で決議しています。その主な内容は、パネル申請を行なうように会員に奨励するというものでした。ですが本年春以降、幕張大会の組織委員会(昨年末に成立)からの公式・非公式の打診を受ける中で、パネル選別にあたるアカデミック・コーディネーターの推薦の可否、さらには財政援助の可否も、ロシア史研委員会での議論の対象としてとりあげられることになりました。これらは「モラル・サポート」の枠にとどまるものではありません。そのためロシア史研委員会としては、本年度の大会初日の総会において、あらためて幕張大会への支援のあり方について議論する必要があるとの結論にいたりしました。

総会では、まず、幕張大会組織委員会の事務局長であり、ICCEES 日本代表である松里公孝氏から、当初の計画とは異なり、今年になって財政援助についてロシア史研（および JCREES 加盟団体）に依頼せざるをえなくなったのはなぜかなど、準備状況、とりわけ財政状況に関して説明およびお願いがなされる予定です。

ついで、ロシア史研としての幕張大会への支援のあり方について議論を行なう予定です。議論および採決は、アカデミック・コーディネーター関連と財政支援関連とに分けて行ないます。

第一ラウンドは、アカデミック・コーディネーターなどの人的な支援についてです。ロシア史研として、アカデミック・コーディネーターや幕張大会組織委員会（およびその関連組織）に会員を推薦してもよいかどうかについて賛否を問います。

第二ラウンドは、財政支援についてです。この点に関してこれまで委員会で議論を重ねてきた結果、次の3つの選択肢を総会で会員に提示するのがよいとの合意にいたりました。①当座の活動資金を提供するという観点から、幕張組織委員会に資金 100 万円を貸与する（参加登録や申請等、できるだけロシア史研究会の若手会員の便宜のために用いてもらう）。②ロシア史研究会としての協力姿勢を示すという観点から、幕張組織委員会に資金 100 万円を寄付する（①と同様、できるだけロシア史研究会の若手会員の便宜のために用いてもらう）。③幕張組織委員会に資金を貸与ないし寄付することは行なわない（ロシア史研究会会員個人による資金の貸与・寄付等の支援については個人の自由とする）。

①②の 100 万円という金額は、会員数をおおむね 250 人と考え、一人あたり 1000 円×幕張大会開催までの 4 年間（ $250 \times 1000 \times 4 = 1000000$ ）として出しました。念のために記すと、会員からあらたに徴収するのではなく、ロシア史研が現在もっている資金の中から貸与ないし寄付するという想定です。また、①②における「若手会員」の定義としては、ロシア史研の B 会員のうち、定年による退職者ではない人を想定しています。

なお、総会での議論において、会員からの提案にもとづき選択肢を追加ないし修正することも、もちろんありえます。

以上、重要な議論になると思われますので、会員の皆様にはぜひ当日の討論にご参加ください。事前に意見を委員会に伝えたい方は、事務局（連絡先は本ニューズレター奥付参照）まで連絡ください。欠席される方は、同封のハガキによって、委任状の提出、ないし選択肢に対する意志の表明をお願いいたします。

（ロシア史研究会委員長 豊川浩一）

ロシア史研ニューズレター
第87号 2012年9月11日発行
編集・発行 ロシア史研究会委員会
（担当：青島陽子）
〒162-8601
東京都新宿区神楽坂1-3
東京理科大学理学部第一部教養学科
池田嘉郎研究室気付
